



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ミツミ電機株式会社
 コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森部 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 野口 晋弘
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 042-310-5333
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	157,360	3.5	629	—	2,632	—	3,228	—
25年3月期	152,098	△9.0	△4,382	—	△3,274	—	△11,545	—

(注) 包括利益 26年3月期 5,641百万円 (—%) 25年3月期 △7,566百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.92	—	3.2	1.9	0.4
25年3月期	△132.02	—	△11.0	△2.2	△2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4百万円 25年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	142,981	102,992	72.0	1,177.71
25年3月期	140,611	101,521	72.2	1,160.88

(参考) 自己資本 26年3月期 102,992百万円 25年3月期 101,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,739	△10,026	△5	45,413
25年3月期	△5,824	△7,782	△4	45,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	437	13.5	0.4
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	40.8	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△5.4	△1,500	—	△1,500	—	△1,000	—	△11.43
通期	165,000	4.9	3,000	376.3	2,000	△24.0	1,500	△53.5	17.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	87,498,119 株	25年3月期	87,498,119 株
26年3月期	46,958 株	25年3月期	46,036 株
26年3月期	87,451,618 株	25年3月期	87,452,333 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	144,653	3.2	△923	—	258	—	295	—
25年3月期	140,134	△11.3	△6,072	—	△5,231	—	△11,455	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.38	—
25年3月期	△130.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	131,874	98,756	74.9	1,129.27
25年3月期	133,649	98,440	73.7	1,125.65

(参考) 自己資本 26年3月期 98,756百万円 25年3月期 98,440百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(退職給付関係)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 海外売上高	31
(3) 役員の異動	31

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費により緩やかな景気回復が見られる一方、欧州では景気は持ち直しの動きが見られるものの景気の低迷が長期化し、また、新興国の経済成長も緩やかなペースで推移しており、世界経済全体として景気は弱い回復となりました。

日本経済におきましては、為替の円安効果と株価の上昇により、企業業績の回復が見られ、企業の設備投資や個人消費は持ち直し傾向にあります。

当電子部品業界におきましては、デジタルカメラ、パソコン関連市場が低迷する一方で、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、アミューズメント関連製品等の売上高が減少いたしました。スマートフォン関連製品や車載関連製品等の売上高が増加した結果、当連結会計年度の売上高は1,573億6千万円（前年同期比103.5%）となりました。

損益につきましては、売上の拡大及び事業構造改革を中心とした改善を進めてまいりました結果、営業利益は6億2千9百万円（前年同期の営業損失は43億8千2百万円）、経常利益は26億3千2百万円（前年同期の経常損失は32億7千4百万円）、当期純利益は32億2千8百万円（前年同期の当期純損失は115億4千5百万円）となりました。

当連結会計年度における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品の受注が減少しましたが、電源・電池向け半導体の受注が増加したことにより、売上高は255億1千5百万円（前年同期比100.5%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、スマートフォン用及び車載用カメラモジュールの受注は増加しましたが、アミューズメント用カメラモジュールの受注が減少したことにより、売上高は114億9千5百万円（前年同期比88.1%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、アミューズメント関連製品の受注は減少しましたが、カメラモジュール用アクチュエータ等を中心とした汎用品の受注が増加したことにより、売上高は785億5千5百万円（前年同期比105.9%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は205億7千9百万円（前年同期比123.6%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、アミューズメント向け製品の受注が減少したことにより、売上高は212億1千5百万円（前年同期比92.9%）となりました。

前期まで区分掲記しておりました「情報通信機器」は、第1四半期連結累計期間より「機構部品」に含めて表示しております。なお、前年同期比較は、前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2) 次期の見通し

次期の電子部品市場は、当期と同様にスマートフォン・タブレット PC 等の情報携帯端末関連部品と電子化が進む車載関連部品が市場拡大を牽引し、さらに環境エネルギー関連・医療ヘルスケア関連の部品市場も高い成長率が見込まれます。

このような市場環境の下、当社グループは、当期までの事業構造改革による収益性改善を主眼とした事業運営が一定の成果を得たものと判断し、次期は規模の利益を獲得する為、成長市場に事業リソースを集中させて事業拡大を優先する事業運営へと移行いたします。

特に二次電池関連半導体やカメラ用アクチュエータ等のワールドワイドで高い市場占有率を持つ製品群につきましては、他社に先んじた新技術の開発と市場投入に注力し、市場での優位性をさらに高めます。また、車載関連・ヘルスケア関連等の今後高い成長が期待できる製品群につきましては、AV・通信市場で培った技術を応用することにより、新たな市場を創出してまいります。

このような方針の下、当社グループの次期の連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しております。

連結業績見通し

売上高	165,000 百万円	(前年同期比 104.9%)
営業利益	3,000 百万円	(前年同期比 476.3%)
経常利益	2,000 百万円	(前年同期比 76.0%)
当期純利益	1,500 百万円	(前年同期比 46.5%)

上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1 米ドル 103 円を想定しております。なお、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の 1,119 億 7 千 7 百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 8.2%増加し、310 億 3 百万円となりました。これは主として建設仮勘定が 9 億 2 千 4 百万円減少しましたが、建物及び構築物が 31 億 7 千 9 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 1.7%増加し、1,429 億 8 千 1 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 7.4%減少し、339 億 5 千 6 百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が 22 億 1 千 4 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 147.5%増加し、60 億 3 千 3 百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が前連結会計年度末の退職給付引当金に対して 36 億 4 千 8 百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2.3%増加し、399 億 8 千 9 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 1.4%増加し、1,029 億 9 千 2 百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額 41 億 4 千 2 百万円の計上がありました。利益剰余金が 32 億円、為替換算調整勘定が 23 億 9 千 2 百万円増加したことなどによります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加し、当連結会計年度末には454億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益36億7千8百万円の計上に加え、減価償却費、保険金の受取、たな卸資産の減少、仕入債務の減少などにより87億3千9百万円の収入(前年同期は58億2千4百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出などにより100億2千6百万円の支出(前年同期は77億8千2百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いによる支出などにより5百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	72.8	71.5	72.2	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	40.8	32.1	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	92.9	22.3	-	71.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.3	569.8	-	187.8

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

将来の事業等に影響を与える可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

記載内容のうち、将来に関する事項は当期末現在において当社が判断したものであります。

1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及びヨーロッパの主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰などに起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在する中国、フィリピンなどでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、主要な海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、() 政情不安、() 海外市場の経済状況、() 貿易制限または関税の変更、() 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、() 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、() 不利益な課税上の取扱いの可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 為替相場の変動について

当社グループの主な海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。US\$取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、中国、フィリピンを中心としつつ、その他アジア各国に生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社(連結財務諸表提出会社)連結子会社18社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分(以下、事業部門と記載)及び当社と関係会社の当該事業部門に係わる位置付けは、次のとおりであります。

半導体デバイス

当事業部門におきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましては当社の優位性をもつ電池関連半導体とアナログ半導体に注力し、市場の占有率を高めてまいります。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

光デバイス

当事業部門におきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

機構部品

当事業部門におきましては、マイクロアクチュエータ、オプティカルイメージスタビライゼーション、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタルAV機器、アミューズメント機器、車載関連などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

その為、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電子有限公司、珠海三美電機有限公司

高周波部品

当事業部門におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュール、デジタルネットワーク機器などの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、車載関連向け、モバイル機器向け、またアンテナ製品は車載関連向け需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

【主な連結子会社】

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

電源部品

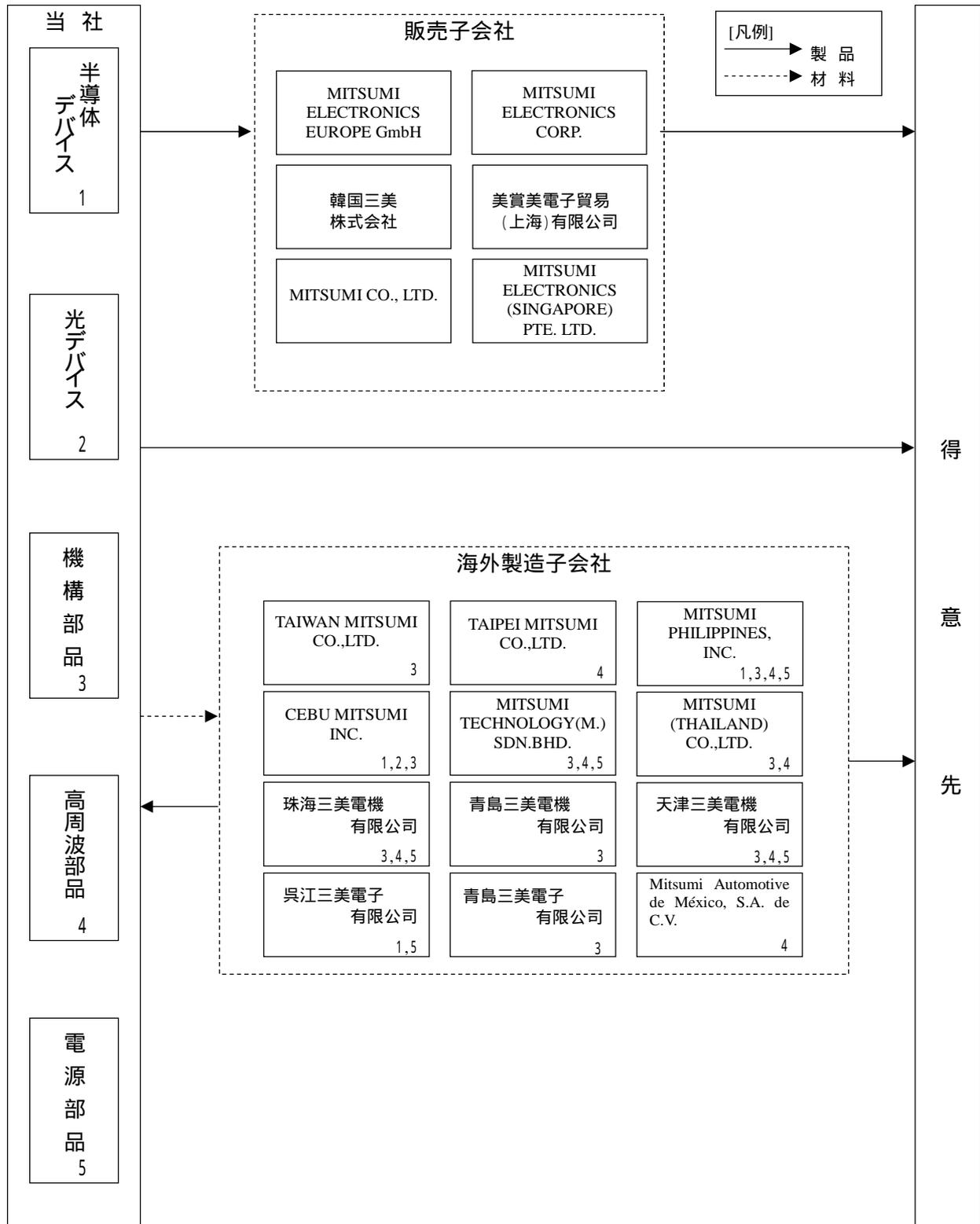
当事業部門におきましては、デジタルAV機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っていますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は液晶テレビ用や複写機などの市場向けの超薄型・高効率の電源など、ACアダプタ関連製品はモバイル機器向け及びデジタルAV機器向けなどに小型・高効率充電器を製品化しており、LED照明用電源などの新製品を市場投入するなど、事業の拡大を図っております。

【主な連結子会社】

珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司、MITSUMI PHILIPPINES, INC.

前頁に述べた企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の番号 1 ~ 5 は当社の主な製品区分と連結子会社の事業との関連を示しております。
 2. 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品の総合メーカーとして「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」ことをミッションとし、幅広い固有技術を活かした広範な分野の製品の開発・生産・販売を行ってまいりました。

今後も当社グループの特徴を活かし、「マーケットイン」の発想を重視しながら、各製品事業間でのシナジー効果の創出と拡大により、当社グループの総合力の強化を推進してまいります。さらに、経営資源及び技術資源の成長分野への重点的な投入を行い、マーケットニーズを先取りした新製品の開発と原価改善の促進により競争力の強化を図り、成長性及び収益性の向上に努めてまいります。

また、自然や環境との調和を図る地球環境問題につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、国内外グループ企業を挙げて地球環境の保護に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

連結業績を基準としてROE(自己資本当期純利益率)10%以上の達成を目標とし、株主価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を定め、人材を含めた経営資源を集中させ、売上高と収益力の向上に努めてまいります。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載・エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場であります。

製品競争力の強化については、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの固有技術の深掘りにより「製品開発力」と「ものづくり力」の一層の強化を図ってまいります。また、国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。

当社グループは、このような戦略を通して持続的な成長と企業価値の継続的増大を達成して行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

電子部品市場においては、製品の低価格化とコモディティ化に伴い、EMS等の新興国企業のシェア拡大と日系企業の相対的な地位低下が進行しております。

当社グループは、このような市場の変化に対応して、新市場である車載関連・エネルギー関連で事業拡大を図ると同時に、既存市場でも自社のコア・コンピタンスを基軸に新興国企業が供給できない特徴ある製品を開発し、海外市場で技術員が直接販売促進活動を行うことにより、高付加価値製品をマーケットにタイムリーに供給できる体制を確立してまいります。中国での事業運営コストの上昇については、影響を最小限に留め、価格競争力の向上を図る為、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行うと共に、中国国内でも生産品の最適配分を行ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っており、経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等に係わる当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,907	46,317
受取手形及び売掛金	34,449	36,692
製品	2,452	2,832
仕掛品	6,512	8,057
原材料及び貯蔵品	20,171	16,737
繰延税金資産	94	109
その他	2,423	1,256
貸倒引当金	△47	△25
流動資産合計	111,962	111,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,499	30,959
減価償却累計額	△20,762	△21,043
建物及び構築物(純額)	6,736	9,915
機械装置及び運搬具	77,616	76,528
減価償却累計額	△70,212	△68,042
機械装置及び運搬具(純額)	7,404	8,486
工具、器具及び備品	39,944	36,632
減価償却累計額	△36,667	△33,707
工具、器具及び備品(純額)	3,276	2,925
土地	5,684	5,490
建設仮勘定	1,904	979
有形固定資産合計	25,006	27,797
無形固定資産	1,152	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	783	919
前払年金費用	875	-
繰延税金資産	319	357
その他	755	723
貸倒引当金	△244	△118
投資その他の資産合計	2,490	1,882
固定資産合計	28,649	31,003
資産合計	140,611	142,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,524	18,309
短期借入金	5,737	6,278
未払費用	4,870	3,450
未払法人税等	317	534
賞与引当金	1,291	1,315
その他	3,911	4,067
流動負債合計	36,653	33,956
固定負債		
繰延税金負債	1,416	1,363
退職給付引当金	810	-
退職給付に係る負債	-	4,459
その他	210	210
固定負債合計	2,437	6,033
負債合計	39,090	39,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	30,532	33,733
自己株式	△91	△92
株主資本合計	113,583	116,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	49
為替換算調整勘定	△12,090	△9,698
退職給付に係る調整累計額	-	△4,142
その他の包括利益累計額合計	△12,061	△13,790
純資産合計	101,521	102,992
負債純資産合計	140,611	142,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	152,098	157,360
売上原価	145,947	146,253
売上総利益	6,151	11,107
販売費及び一般管理費	10,533	10,477
営業利益又は営業損失(△)	△4,382	629
営業外収益		
受取利息	124	95
受取ロイヤリティー	151	75
為替差益	1,919	1,709
その他	469	496
営業外収益合計	2,664	2,377
営業外費用		
支払利息	42	45
固定資産除却損	252	85
支払補償費	839	203
その他	421	41
営業外費用合計	1,556	375
経常利益又は経常損失(△)	△3,274	2,632
特別利益		
補助金収入	37	-
固定資産売却益	82	-
受取保険金	-	1,768
特別利益合計	119	1,768
特別損失		
減損損失	610	366
特別退職金	556	8
事業構造改革費用	1,576	272
災害による損失	2,206	-
投資有価証券評価損	-	76
特別損失合計	4,950	723
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,105	3,678
法人税、住民税及び事業税	215	538
法人税等調整額	3,223	△89
法人税等合計	3,439	449
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,545	3,228

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,545	3,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	20
為替換算調整勘定	3,956	2,392
その他の包括利益合計	3,979	2,413
包括利益	△7,566	5,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,566	5,641
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	42,077	△91	125,128
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失(△)			△11,545		△11,545
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,545	△0	△11,545
当期末残高	39,890	43,252	30,532	△91	113,583

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	△16,047	—	△16,041	109,087
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失(△)					△11,545
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	3,956	—	3,979	3,979
当期変動額合計	22	3,956	—	3,979	△7,566
当期末残高	29	△12,090	—	△12,061	101,521

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	30,532	△91	113,583
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			3,228		3,228
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△27		△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,200	△0	3,199
当期末残高	39,890	43,252	33,733	△92	116,783

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29	△12,090	—	△12,061	101,521
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					3,228
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20	2,392	△4,142	△1,729	△1,729
当期変動額合計	20	2,392	△4,142	△1,729	1,470
当期末残高	49	△9,698	△4,142	△13,790	102,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△8,105	3,678
減価償却費	6,852	6,526
減損損失	610	366
事業構造改革費用	1,576	272
災害による損失	2,206	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132	△148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△520
前払年金費用の増減額(△は増加)	935	876
特別退職金	556	8
受取利息及び受取配当金	△125	△96
支払利息	42	45
為替差損益(△は益)	768	392
固定資産売却損益(△は益)	△115	△131
固定資産除却損	252	85
受取保険金	-	△1,768
投資有価証券評価損益(△は益)	-	76
売上債権の増減額(△は増加)	7,733	△1,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,872	2,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,338	△3,319
未収消費税等の増減額(△は増加)	1	△24
未払消費税等の増減額(△は減少)	86	△460
その他の資産の増減額(△は増加)	△10	1,293
その他の負債の増減額(△は減少)	△16	△861
小計	161	7,394
利息及び配当金の受取額	114	96
利息の支払額	△43	△46
特別退職金の支払額	△5,595	△61
補助金の受取額	458	476
保険金の受取額	48	1,796
事業構造改革費用の支払額	△437	△824
災害による損失の支払額	△308	-
法人税等の支払額	△227	△361
法人税等の還付額	3	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	8,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,308	△680
定期預金の払戻による収入	12,055	434
有形固定資産の取得による支出	△8,267	△10,303
有形固定資産の売却による収入	239	1,409
無形固定資産の取得による支出	△343	△244
投資有価証券の取得による支出	△156	△137
営業譲受による支出	-	△540
その他	△0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,782	△10,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,017	1,311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,594	18
現金及び現金同等物の期首残高	56,959	45,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29
現金及び現金同等物の期末残高	45,364	45,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社 18 社

主要な連結子会社名：MITSUMI CO.,LTD.、CEBU MITSUMI, INC.、MITSUMI PHILIPPINES, INC.、
珠海三美電機有限公司、青島三美電機有限公司、天津三美電機有限公司

なお、Mitsumi Automotive de México, S.A. de C.V.については、当連結会計年度において重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 2 社

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1 社

連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他 6 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品…………… 総平均法又は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	為替予約
(ヘッジ対象)	外貨建金銭債権

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)は、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,459百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,142百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 受取保険金

受取保険金1,768百万円は、前連結会計年度に災害による損失として計上した中国における反日デモによる損失に対する保険金であります。

2. 減損損失

減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、中国、フィリピン
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、中国、タイ、フィリピン
事業用資産	建設仮勘定	日本
事業用資産	無形固定資産	日本、中国

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	27百万円
機械装置及び運搬具	131百万円
工具、器具及び備品	131百万円
建設仮勘定	42百万円
無形固定資産	32百万円
合計	366百万円

資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能性の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

3. 事業構造改革費用

事業構造改革費用 272 百万円は、当社における半導体製造拠点の再編に係る費用であります。

(セグメント情報)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)
イ. 退職給付債務	29,105
ロ. 年金資産	<u>25,058</u>
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	4,046
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	732
ホ. 未認識過去勤務債務	1,116
ヘ. 未認識数理計算上の差異	<u>4,495</u>
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	64
チ. 前払年金費用	<u>875</u>
リ. <u>退職給付引当金 (ト - チ)</u>	<u><u>810</u></u>

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)
イ. 勤務費用	1,456
ロ. 利息費用	506
ハ. 期待運用収益	451
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	366
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	112
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,033</u>
ト. <u>退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</u>	<u><u>2,798</u></u>

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金 556 百万円及び事業構造改革費用に含まれる退職加算金 58 百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主に 1.5%
ハ. 期待運用収益率	主に 2.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 百万円)
退職給付債務の期首残高	29,105
勤務費用	1,657
利息費用	462
数理計算上の差異の発生額	1,566
退職給付の支払額	1,361
過去勤務費用の発生額	-
その他	19
退職給付債務の期末残高	<u>31,449</u>

2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 百万円)
年金資産の期首残高	25,058
期待運用収益	484
数理計算上の差異の発生額	812
事業主からの拠出額	1,609
退職給付の支払額	974
その他	0
年金資産の期末残高	<u>26,990</u>

3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位 百万円)
積立型制度の退職給付債務	31,449
年金資産	<u>26,990</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,459</u>
退職給付に係る負債	4,459
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,459</u>

4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位 百万円)
勤務費用	1,657
利息費用	462
期待運用収益	484
数理計算上の差異の費用処理額	505
過去勤務費用の費用処理額	122
会計基準変更時差異の費用処理額	366
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,384</u>

(注)上記退職給付費用以外に、事業構造改革費用に含まれる退職加算金 243 百万円を特別損失として計上しております。

5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

会計基準変更時差異の未処理額	366
未認識過去勤務費用	993
未認識数理計算上の差異	4,855
合計	<u>4,227</u>

6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	20%
オルタナティブ	14%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	5%
合計	<u>100%</u>

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が 4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に 1.3%
長期期待運用収益率	主に 2.0%

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,160円88銭	1株当たり純資産額	1,177円71銭
1株当たり当期純損失金額()	132円02銭	1株当たり当期純利益金額	36円92銭

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が47円36銭減少しております。

3. 算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,545	3,228
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,545	3,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,452	87,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,107	20,801
受取手形	727	169
売掛金	32,254	35,236
材料支給債権	1,658	1,531
商品及び製品	203	123
仕掛品	5,706	7,418
原材料及び貯蔵品	16,477	12,630
前払費用	32	38
未収入金	708	463
その他	322	361
貸倒引当金	△1,090	△1,491
流動資産合計	83,109	77,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,346	14,915
減価償却累計額	△11,477	△10,970
建物(純額)	3,868	3,945
構築物	1,025	928
減価償却累計額	△886	△806
構築物(純額)	139	121
機械及び装置	59,115	56,943
減価償却累計額	△54,067	△51,018
機械及び装置(純額)	5,048	5,924
車両運搬具	475	475
減価償却累計額	△460	△468
車両運搬具(純額)	14	7
工具、器具及び備品	27,911	28,269
減価償却累計額	△26,233	△26,254
工具、器具及び備品(純額)	1,678	2,015
土地	5,432	5,226
建設仮勘定	40	233
有形固定資産合計	16,223	17,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	320	317
施設利用権	7	4
電話加入権	30	30
のれん	-	248
無形固定資産合計	358	600
投資その他の資産		
投資有価証券	734	869
関係会社株式	17,037	17,497
関係会社出資金	15,195	17,525
前払年金費用	851	491
その他	384	249
貸倒引当金	△244	△118
投資その他の資産合計	33,958	36,516
固定資産合計	50,540	54,591
資産合計	133,649	131,874
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,482	1,331
買掛金	18,894	18,408
短期借入金	5,737	6,278
未払金	1,314	1,278
未払費用	4,203	2,349
未払法人税等	137	229
賞与引当金	1,170	1,201
設備関係支払手形	143	330
その他	933	331
流動負債合計	34,018	31,738
固定負債		
繰延税金負債	532	416
事業損失引当金	547	858
その他	110	104
固定負債合計	1,190	1,380
負債合計	35,209	33,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	166	155
繰越利益剰余金	14,690	14,997
利益剰余金合計	16,362	16,658
自己株式	△91	△92
株主資本合計	98,411	98,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	49
評価・換算差額等合計	29	49
純資産合計	98,440	98,756
負債純資産合計	133,649	131,874

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	140,134	144,653
売上原価	136,881	136,613
売上総利益	3,252	8,040
販売費及び一般管理費	9,325	8,963
営業損失(△)	△6,072	△923
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	0	1
受取ロイヤリティー	151	75
為替差益	1,641	1,326
雑収入	363	391
営業外収益合計	2,172	1,807
営業外費用		
支払利息	41	42
固定資産除却損	161	34
支払補償費	821	203
事業損失引当金繰入額	208	311
雑損失	98	34
営業外費用合計	1,330	625
経常利益又は経常損失(△)	△5,231	258
特別利益		
補助金収入	37	-
受取保険金	-	719
特別利益合計	37	719
特別損失		
減損損失	563	324
事業構造改革費用	1,540	272
災害による損失	1,320	-
投資有価証券評価損	-	76
特別損失合計	3,423	672
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,617	304
法人税、住民税及び事業税	△30	136
法人税等調整額	2,867	△127
法人税等合計	2,837	8
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,455	295

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	178	26,133	27,818
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△12	12	—
当期純損失(△)					△11,455	△11,455
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△12	△11,442	△11,455
当期末残高	39,890	42,250	1,505	166	14,690	16,362

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△91	109,867	6	109,873
当期変動額				
剰余金の配当		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失(△)		△11,455		△11,455
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22	22
当期変動額合計	△0	△11,455	22	△11,432
当期末残高	△91	98,411	29	98,440

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	166	14,690	16,362
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩				△11	11	—
当期純利益					295	295
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△11	306	295
当期末残高	39,890	42,250	1,505	155	14,997	16,658

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△91	98,411	29	98,440
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		295		295
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20	20
当期変動額合計	△0	295	20	315
当期末残高	△92	98,706	49	98,756

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	25,534	100.1
光デバイス	11,492	88.0
機構部品	78,788	105.4
高周波部品	20,766	124.7
電源部品	21,208	92.7
合 計	157,789	103.2

受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	25,955	102.3	3,536	114.2
光デバイス	11,935	92.4	976	182.1
機構部品	78,623	106.2	4,707	101.5
高周波部品	20,725	124.4	2,658	105.8
電源部品	19,590	81.4	1,368	45.7
合 計	156,830	102.5	13,246	96.1

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	25,515	100.5
光デバイス	11,495	88.1
機構部品	78,555	105.9
高周波部品	20,579	123.6
電源部品	21,215	92.9
合 計	157,360	103.5

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
海 外 売 上 高	60,919	2,857	2,343	66,120
連 結 売 上 高				152,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.1	1.9	1.5	43.5

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
海 外 売 上 高	78,768	3,503	4,338	86,610
連 結 売 上 高				157,360
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.0	2.2	2.8	55.0

(3) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成26年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

非常勤取締役 高峰 正雄 (現 公認会計士・税理士 高峰正雄事務所)

(注) 新任取締役候補 高峰 正雄氏は、社外取締役候補であります。

2. 退任予定取締役

専務取締役 廣瀬 康雄

取締役 山田 恵

取締役 藤原 恵照